

天津開発区が重点的に発展をめざす産業領域について

(翻訳：株式会社フェイス)

第十二次五カ年計画期間中、天津開発区はさらに有力産業への傾斜発展政策を掲げ、電子情報、自動車、設備製造、石油化工といった四つの年度売上高 2000 億元級の基幹産業を打ち立てる。また、戦略的な新興産業の発展機会をうかがい、医薬、新エネルギー、新素材、航空宇宙、健康食品・サプリメント等急速に発展する新興産業を育てる。

日増しに充実する都市機能に支えられつつ、改革開放を深化させ、総部経済(*1)、楼宇経済(*2)、要素市場(*3)、航空運輸物流、サービス・アウトソーシング、コンファレンスホテルなどの各要素、各業態をしっかりと把握、普段に産業構造改革を進めながら産業グループのサービス能力、輻射能力、影響力の拡大を図らねばならない。

第十二次五カ年計画期間中に、天津開発区は以下の産業領域を重点的に発展させる：

注：

(*1)総部経済 = ある地域が当該地域の優位性を活用して企業誘致、それら企業の総本部を当該地域・区域に集中して設置させることで地域経済発展を図り、さらに競争力を高めようとする考え方。

(*2)楼宇経済 = ビルの新規開発もしくは遊休ビルの再利用で現代ビジネスに不可欠な知識型サービス業などを重点的に入居させ、当該ビルまたはその周辺地域の経済的付加価値を高めようとする考え方。

(*3)要素市場 = 生産要素市場 (金融、労働力、不動産、技術、情報、所有権等市場の総称)

一、電子情報産業

総合的な評価、鑑定を実施した結果、開発区が今後重点的に発展させる電子情報製造業の領域は以下の通りとなった：通信設備産業、新型デバイス産業、コンシューマ・エレクトロニクス産業、光電ディスプレイならびに照明産業、コンピュータならびに周辺機器。

通信設備産業で重点的に発展させる項目は、 移動通信端末設備 - 携帯型 (車載) ワイヤレス電話機、トランシーバー等、 移動通信設備 - デジタルハニカムワイヤレス電話システム、TETRA モバイル通信システム、モバイル通信基地等、 通信交換設備 - デジタルタスクコントロール電話交換設備、デジタルモバイル通信交換設備、光通信交換設備等。

新型デバイス産業で重点的に発展させる項目は、 新型電子デバイスおよびコンポーネント、コネクタ、制御用コンポーネント、電子音声器ならびに周波数関連機器等、 センサーユニットおよびセンサー、 多層、フレキシブルプリント基板、 電子プラスチック部品、 半導体分立器 - 二極真空管、三局真空管を含む、の以上である。

コンシューマ・エレクトロニクス産業で重点的に発展させる項目は、液晶テレビ等家庭

用電器設備、デジタルレーザーディスクシステム、デジタルセットトップボックス、デジタルカメラならびにデジタルムービーカメラ、デジタルシネマシステム、デジタル衛星受信機、デジタルコンテンツプレーヤー、ホームオフィス設備、家庭用電子健康用具、AVゲーム設備等である。

光電ディスプレイならびに照明産業で重点的に発展させる項目は、半導体発光二極真空管(LED) - LED単管製品、LEDディスプレイ製品ならびにLED照明製品、光電ディスプレイ - TFT-LCD、OLEDパネル/モジュール、ガラス基板、LED駆動IC、カラー光学フィルター、液晶、ポリイミド、POLARIZER(偏光板)、LGP、バックライトユニット等。

コンピュータおよびその周辺機器産業で重点的に発展させる項目は、高性能コンピュータ、サーバー、大容量ストレージデバイス、ノートパソコン、タブレットPC、新型ディスプレイ、ソリッドステートドライブ(SSD)等。

二、自動車産業

完成品領域では中級～高級乗用車の生産基地建設を特に推し進める。中級～高級乗用車メーカーの開発区での立地を奨励する。大型トラックメーカーの投資動向に注意する。開発区における大型トラックの生産領域と生産規模を拡大発展させる。高付加価値をもつ特殊車両メーカーを誘致、高性能特殊車両の製造体制を確立する。新エネルギー自動車産業の育成を図る。第12次五カ年計画期間中に一つ、ないし二つの完成品組立プロジェクトを開発区に誘致し、開発区における自動車産業規模を拡大する。

部品領域では、車両部品供給システムの建設に引き続き注力する。開発区が有する電子情報産業全体の優位性、自動車産業の基本的優位性により、カーエレクトロニクスの発展を奨励し、自動変速装置、ABSシステム、電動パワーステアリング、EMB、ならびに車載電子情報システム等、国内外の重要部品メーカーを積極的に誘致、開発区での立地を為さしめ、開発区全体の部品産業の付加価値を高らしめる。

新エネルギー自動車の重要部品については、開発区の新エネルギー自動車組立分野での優位性を生かし、電池、モーター、電子制御システム等新エネルギー自動車関連重要部品の研究開発、応用、生産を推し進める。

新エネルギー動力システム、車載動力電池関連技術、燃料エンジン制御技術、制動技術等領域で優位性をもつ部品メーカーの開発区での立地を奨励する。また、ハイブリッド型自動車(HEV)ならびに新燃料自動車専用の部品を発展させる。港湾都市としての特性、優遇政策を生かし、国内の自動車部品が世界の部品需給チェーンに組み込まれる好機を捉えて積極的に部品輸出を推進、自動車部品輸出基地の構築を図る。

自動車関連サービス業においては、積極的に、自動車整備ならびに重要部品関連の科学研究機構、重点研究施設、エンジニアリング・センターと提携し、天津開発区に研究開発

機構をつくる。以て、自動車動力システム、カーエレクトロニクス、変速器、自動車用新素材等コア部品関連技術・製品の研究開発に当たらしめる。

自動車物流サービス業を発展させるべく、物流企業の誘致を図り、完成車ならびに部品輸出入物流センターおよび分配配送センターを建設する。

国内外ですでに設立されている自動車金融会社を開発区に誘致するとともに、未だ金融部門を設立していない自動車メーカーに注目し、開発区に本社機能を設置させる。

三、装置製造業

大型建設機械および農業機械設備。大型コンバイン、大型トレーラー等現有農業機械；建設機械関連新規プロジェクトを積極的に誘致し、起重運輸機械、掘削機械、建設機械、ショベルカー、地面施工機械、エアーツール製造等産業を大いに発展させる。

内燃機関、内燃機関連部品メーカーを誘致し、製品ラインアップを豊富化する。

開発区にリース企業が集中的に立地するようにする。

発電および送電、変電設備。風力発電設備では、ブレード、ギアボックス、ベアリング、モーター、制御システム等風力発電の基幹部品を大いに発展させ、臨港臨海の地の利を活かし、海上風力発電を積極的に発展させる。

原子力発電では、原子炉圧力容器、蒸気発生器、原子炉冷却ポンプ、原子力発電用バルブ等原子力発電専用設備ならびに制御システム、関連儀表等設備；水力発電、火力発電用設備では、水車、ガスタービン発電設備、空冷式ターボ発電設備、循環流動層ボイラー、ならびに補助設備；送変電設備では、積極的に新たな外資送配電プロジェクトを誘致する。とくに高電圧スイッチ、高圧変圧器、計器用変成器、リアクター等の領域でリーダー的な地位を占める企業の誘致に努める。同時に当該領域での総合的なソリューションを提供し得る企業、送配電業の特定領域で優れた技術をもつ中小ハイテク企業にも注目していく。また港湾都市としての優位性を活かし、送配電企業の営業センター、物流センター、輸出基地建設等プロジェクトも誘致する。

工作機械。大型国有企業の成長戦略を好機と捉え、上層部の後押しを受けつつ、プロジェクト誘致を図る。大型国有企業からスピアウトした成長企業に高度の関心を払っていく。連絡事務所、貿易会社の誘致を図る。

自動制御システムと精密計測儀器。重要プロジェクト関連の工業自動化制御システムを大いに発展させ、当該業界で指導的地位にある企業の誘致を進める。また、中小ハイテク計測工学メーカーの育成を図り、自主開発、イノベーション型企業の発展を後押しする。

石油化学および石油採掘設備。掘削設備、採油設備、石油ガス輸送パイプライン設備、海洋石油掘削設備を重点的に発展させる。南港における大型石化プロジェクトの名目で、国内の関連設備メーカーを誘致し、石化関連設備、石炭化関連設備の両領域での技術的な突破を図る。このために軸流ポンプ、圧縮機、儀器儀表、バルブなど重点産品メーカーの参集を図る。

省エネルギーおよび環境保護設備。積極的に、大気汚染防止、節水ならびに廃水再利用、固体廃棄物の無害化および資源リサイクル、NVH コントロール等領域の設備メーカー、なにかんずく輸出志向型企業を誘致する。また、排出取引等省エネルギー環境保全型サービス企業の発展を後押ししていく。

港湾機械設備。コンテナ、クレーン、フォークリフト、リフティング・チェーン、グラブ等設備ならびに関連部品。船舶用発電設備、船舶用クランク車軸、昇降口覆い、船舶用鋼構造、船舶用起重機、アンカーチェーン、船舶用高強度締め具等船舶関連装備、動力設備。船舶向け大出力低速ディーゼルエンジン用クランク車軸および重要関連部品。

鉄道交通設備。鉄道情報システム、信号通信システム、電力システム、ならびに電氣化鉄道が必要とする銅および銅合金接触線等専用器材を重点的に発展させる。

基礎部品産業。油圧機器、ポンプ、ベアリング、その他一般設備領域、とくに油圧システム、ベアリング、ポンプ、変速器、圧縮機等での優良企業。

四、石油化工産業

エチレン製品チェーン、DCC 製品チェーン、CPP 製品チェーン、イソシアン酸エステル製品チェーン、有機シリコン製品チェーン、再加工製品チェーンならびに化工新材料製品群を重点的に発展させる。

五、現代医薬ならびに医療機器産業

生物医薬産業。組み換えホルモン薬剤（インシュリン、成長ホルモン）、組み換え抗炎症性サイトカイン（インターフェロン）、代替血液、治療性抗体（単クローン抗体）、ワクチン等領域。

化学薬品産業。引き続き主要原料薬（API）を重点としつつ、同時に特色のある原料薬と製剤に携わる輸出志向型企業に注目していく。

自然生薬産業。重点育成分野は伝統的漢方薬、ファイトレメディエーション、複合製剤、漢方サプリメント等とする。

医薬品 R&D アウトソーシング (pharmaceutical research outsourcing)

前臨床研究 (化学物質審査、薬理、薬効、薬物動態、薬物毒性、動物実験、投与剤形) 関連の CRO、CMO。化学薬品アウトソーシングを継続的に発展させる前提のもと、バイオ医薬品アウトソーシングの発展を図る。

医療機械産業。重点的に育成を図る領域には IVD および試剤、超音波診断設備、整形外科ならびに心臓内科向けインプラント・消耗品、医療改革案が求める基層医療サービス機関向け設備および儀器、新型の家庭用医療保健儀器、医療機関向け基本装備ならびに儀器、設備等。

六、新エネルギー、新素材産業

太陽光発電。結晶シリコン、薄膜電池モジュール製造、PV インバーター等の基幹設備、素材製造、太陽光発電設備製造等領域での投資を重視する。

バイオマス発電。バイオマス液体燃料、都市廃棄物発電の各領域。

蓄電設備と燃料電池。リチウム電池、スーパーキャパシター、ナトリウム硫黄蓄電池、VRB の四領域。燃料電池産業を展望する構えとする。

ナノテクノロジー。ナノ工学研究院と品質検査センターを基盤組織とし、開発区内の自動車・バイオ医薬・電子産業、さらに濱海新区の紡織・化工・建材等産業を産業基盤ならびに市場基盤と位置づけ、ナノ新素材・ナノ生物医薬・MEMS・ナノ電子情報・ナノ新エネルギー・ナノ環境保全技術等領域を重点的に発展させる。

省エネルギー環境保全素材ならびにハイエンド設備材料。急速に成長している最先端のエピタキシャル結晶成長法、ウェハ製造プロセスを狙う。

既に一定の優位性をもつ自動車用ヘッドランプ、大型バックライト、特殊証明等のハイエンド・アプリケーション領域に照準を合わせ、積極的に省エネ型照明産業を発展させる。

生分解性プラスチックならびに生物複合材料、水処理材料、省エネ・環境保全志向建材等の新素材領域を大いに発展させる。

南港の冶金産業集積に注目し、高性能・低コスト・高効率・環境保全型の高品質な特殊鋼を生産しうる体制を構築する。

区域内の航空宇宙産業、高級自動車製造業、風力発電等新エネルギー設備製造業の需要に応え、炭素繊維複合材料、新型合金産業、吹付塗装材料等の領域を発展させる。

七、航空宇宙産業

2012年には「長征5号」ロケットの初歩的な開発段階に入り、2014年の発射打ち上げを実現させねばならない。このため新世代キャリア・ロケット開発の協力会社、二次下請会社を募り、冷陰極管、ファン・ブレード、先進複合材料、電子制御設備、大型金型、特殊車両、振動計測設備等の裾野産業を整備する必要がある。さらに、衛星ナビゲーション・システム、シンクロナイザー設備、航空宇宙材料、航空エレクトロニクス等の関連産業領域を積極的に発展させる。

八、健康保健産業

重点発展領域には冷凍食品、スナック菓子、インスタント食品を含む。また、粉ミルク、牛乳、ヨーグルト、乳酸菌飲料、乳飲料、チーズ、バター、乳清たんぱく等に代表されるハイエンド乳製品がある。

糧油精製加工。

化学調味料ならびに機能性食品添加剤。

機能性食品、栄養増進食品 - 発育促進、疾病予防、治療補助等の機能を含む高付加価値食品。

九、現代サービス産業

科学技術サービス。とくに、研究開発設計、コンピュータ情報技術、バイオ・テクノロジー関連サービス、知識財産権関連サービス、新エネルギー、新素材、自動車製造等ハイテクノロジー領域における研究開発成果転用サービスを発展させる。

サービス・アウトソーシング。ビジネス・アプリケーション・システムのアウトソーシングを組織的に強化する。また、基礎技術のアウトソーシングを発展させるべく努める。

前者は業務改造アウトソーシング、業務プロセス・アウトソーシング、アプリケーション・マネジメント・アウトソーシングの三種を含む。一方後者は IT、ソフトウェア開発設計、基礎技術プラットフォームとマネジメントの三大体系を指す。

現代金融業、とくにファイナンス・リース、ファンド、ファンド・マネジメント、グループ・ファイナンス、信託、保険、銀行、証券等の金融業態。

物流業。とくに、独立系物流業、メーカー系物流業、国際物流、ロジスティック・コンサルティング、グリーン物流等領域。

専門知識サービス業。とくに、監査、会計、コンサルティング、エキジビション、市場開拓、マンパワー（人材リソース）、法律、第三者認証、評価鑑定などの専門サービス領域の発展を図る。

当該地域における総部経済振興を図る。

営業本社、購買本社、生産センターの誘致を図り、多国籍企業の連絡事務所を積極的に誘致、将来的な地域本社、戦略本部、管理本社、投資本部の誘致に繋げるべく努力する。

航空宇宙、電子情報、バイオ製薬、石油化学、自動車の五大領域で総部経済のプラットフォームを築けるようにする。

市場サービス機能の整備を図る。

潤滑油市場、先物取引市場、排出権取引市場、高級人材市場、日用品専門市場、紡績品専門市場等の立ち上げを図る。

港湾サービス業の整備。港湾生活サービス、港湾仲介サービス、港湾情報サービス業の整備を図る。

南港区におけるサービス業、とくに港湾物流業、専門市場、生活サービスの整備を図る。

現代商業、とくに創造性に富む消費刺激策、活動空間の導入、電子商務等新たな商業モデルの導入により消費理念を刷新し、消費スタイルの多様化を図り、消費文化の構築に繋げる。また、各種の専門卸売市場を構築し、輻射的な卸売市場の立ち上げを図る。

公共サービスの拡充、とくに公共医療、教育、住民サービス、電子政府等を含む公共のサービス体系を構築する。 (以上)